

# 業務及び財産の状況に関する説明書

第7期 自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き  
公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

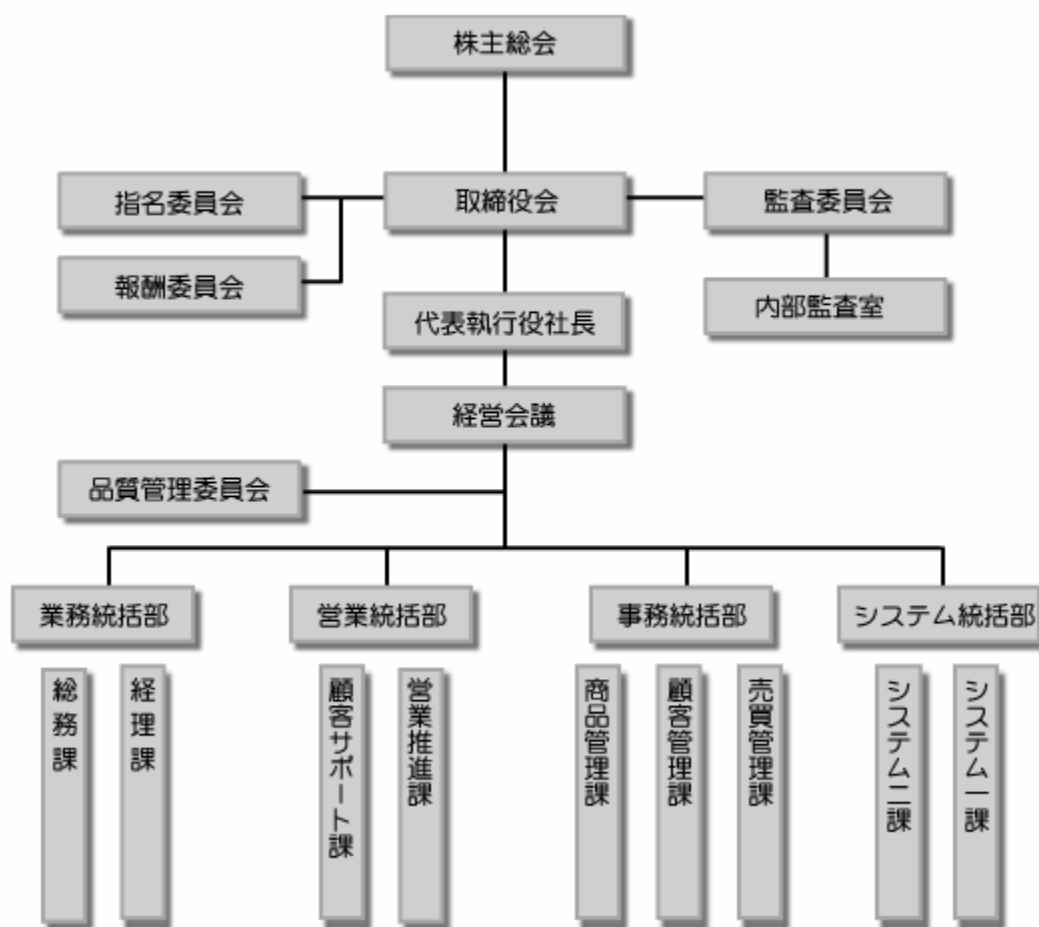
カブドットコム証券株式会社

## ・当社の概況および組織に関する事項

1. 商号           カブドットコム証券株式会社
2. 登録年月日   平成12年2月1日  
（登録番号）   （関東財務局長（証）第161号）
3. 沿革および経営の組織  
（1）会社の沿革

年月日	概 要
平成11年11月	「イー・サンワ株式会社」設立
平成11年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
平成12年 2月	証券業登録（関東財務局長（証）第161号）
平成12年 3月	口座開設受付業務開始
平成12年 4月	証券取引サービス開始
平成12年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
平成13年 4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
平成13年 7月	個人情報管理世界基準の「TRUSTeシール」を国内企業として初めて取得
平成14年 2月	東証・大証上場の制度信用銘柄（貸借銘柄、信用銘柄）の信用取引の開始
平成14年 2月	ユーエフジェイキャピタルマーケット証券株式会社（現三菱UFJ証券株式会社）と新規公開株式等の委託販売について業務締結
平成14年 5月	信用取引取扱い市場に「JASDAQ」と「ナスダックジャパン」を追加
平成14年11月	国内証券初「SLA（サービス品質保証制度）」の導入
平成14年12月	顧客向け全電子報告書に電子透かし技術による「電子証明書発行機能」を追加
平成14年12月	株式会社だいこう証券ビジネスと提携、全国14ヶ所での「株券入庫受付」及び「訪問入庫サービス」開始
平成15年 4月	株価指数オプション取引開始
平成15年 4月	国内オンライン証券初の「ISO9001(2000年版)」取得
平成16年 1月	株価指数先物取引（日経225先物）の取扱い開始
平成16年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
平成16年 3月	国内証券初の[ISMS適合性評価制度(Ver2.0)]と「BS7799-2:2002」認証同時取得
平成16年 6月	旧商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
平成16年 7月	一般信用取引の取扱い開始
平成16年10月	「プチ株（単元未満株）」取引の取扱い開始
平成17年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年 5月	「株主推進割引」「シニア割引」2つの現物株式手数料割引プランを新設
平成17年 6月	「プチ株（単元未満株）つみたて」の取扱い開始
平成17年 7月	株式会社ユーエフジェイ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）と「インターネット証券仲介」を開始
平成17年 8月	IRイベント「カブ四季総会」の四半期毎の開催を開始
平成17年 9月	株主優待制度の導入
平成17年10月	札幌証券取引所の特定正会員に加入
平成17年11月	TOPIX先物取引の取扱い開始
平成17年12月	国内オンライン証券初の特許権を取得（自動売買（±指値、W指値）に関する特許権）
平成18年 1月	Meネット証券株式会社と合併
平成18年 1月	株式会社三菱東京UFJ銀行（旧東京三菱銀行顧客向け）と「インターネット証券仲介」を開始
平成18年 3月	長期信用取引の取扱い開始

( 2 ) 経営の組織 ( 平成 18 年 6 月 30 日現在 )



4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数 ( 平成 18 年 3 月 31 日現在 )

	氏名、商号または名称	持 株 数	持 株 割 合
1	伊藤忠商事株式会社	177,854.31 株	18.32 %
2	株式会社三菱東京UFJ銀行	159,320.95	16.41
3	三菱UFJ証券株式会社	103,331.90	10.64
4	伊藤忠ファイナンス株式会社	45,112.50	4.64
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 ( 信託口 )	39,294.00	4.04
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ( 信託口 )	21,294.00	2.19
7	日本証券金融株式会社	18,883.00	1.94
8	東短ホールディングス株式会社	15,606.75	1.60
9	三菱UFJ信託銀行株式会社	13,768.95	1.41
10	エヌビーホールディングスコーポレーション	10,660.00	1.09

5. 取締役および執行役の氏名および役職名（平成18年6月30日現在）

役 職 名	氏 名
取 締 役 会 長	山下 公央
取締役代表執行役社長	齋藤 正勝
取 締 役	松本 直樹
取 締 役	雪矢 正隆
取 締 役	磯崎 哲也
取 締 役	志賀 こず江
取 締 役	佐藤 丈文
常務執行役	雨宮 猛
常務執行役	白田 琢美
常務執行役	眞部 則広
執行役	石川 陽一

6. 本店その他の営業所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目2番25号

7. 営んでいる業務の種類

(1) 証券業（法第2条第8項）

有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引（以下、「有価証券の売買等」という。）

有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに有価証券市場（外国有価証券市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ又は代理

有価証券の引受け及び売出し

有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 証券業付随業務（法第34条1項）

有価証券の保護預り業務

有価証券の貸借業務又はその媒介・代理業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務

有価証券に関連する情報の提供

(3) その他の業務（法第34条2項および4項）

他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務

他の事業者の業務に関する広告を行う業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、  
ジャスダック証券取引所

## ・業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当期における我が国経済は、設備投資の力強さに加えて、雇用・所得環境の改善に支えられた個人消費の好調、堅調な外需の3本柱が踏み、穏やかな景気拡大が続きました。夏場には日銀・政府から景気の踊り場脱却宣言も出され、先行きへの楽観が広がりました。2月の地価公示では東京都の住宅地の地価が15年ぶりに反発、3月には日銀が量的緩和の解除に踏み切るなど、いよいよデフレ脱却の様相を強めております。

株式市場は東証1部の累積売買代金が506兆円と前年度比7割増となり過去最高、1日当たりの売買代金も2兆円強とこれも前年度比7割増と空前の活況となりました。日経平均株価も夏場以降上げトレンドを明確にし、前期末比46%の上昇となりました。8月の衆院解散を起点とした上昇相場は主に外国人投資家が牽引したものでしたが、秋口から年明けへ個人投資家の参入も加速し取引金額も大きく伸びました。

このような環境の下、当社の当期末の口座数は475,425口座（前期末233,165口座）、うち信用口座数は42,554口座（前期末24,185口座）、預り資産は1兆2,347億円（前期末5,756億円）と順調に増加いたしました。

また、当社は平成18年1月1日付でMeネット証券株式会社と合併いたしました。当該合併が当社の当期業績に与えた影響は次のとおりとなっております。

#### [当期業績に与えた影響]

受入手数料	: 871百万円の増加
金融収支	: 168百万円の増加
販売費・一般管理費	: 312百万円の増加（内、約125百万円は当事業年度限りの一時費用）
経常利益	: 727百万円の増加
特別損失	: 548百万円の増加（システム除却損等の当事業年度限りの一時要因）
法人税等	: 2,731百万円の減少（税務上の繰越欠損金の引き継ぎに伴う税効果）

#### [合併により引き継いだ口座・残高等]

総合口座数	: 69,531口座
信用口座数	: 4,038口座
預り資産額	: 205,931百万円
信用残高	: 27,059百万円
従業員数	: 14名

(注)「金融収支」は、Meネット証券株式会社から引き継いだ口座の各月末の信用残高を基に、当社における平均的な資金調達コスト・信用取引金利等を乗じて算出しております。「販売費・一般管理費」は、当事業年度限りの一時費用125百万円を含んでおります。経常的に発生する費用として、取引や口座数の増加に応じて発生する取引所等への支払・Meネット証券株式会社からの人員受入に伴う人件費の増加等を計上しておりますが、一部費用については当社全体の計数から算出した平均金額を適用するなどの概算を含みます。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念として掲げており、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下で利便性と安定性を追求した独自サービスを提供するとともに、個人投資家に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、当期は以下のような取り組みを行いました。

- ・「kabu.com 取引状況」サービス開始（4月）
- ・既上場企業の公募増資・売出し（PO）の取扱い開始（4月）
- ・QUICKリサーチネットの画面構成改善、情報・新コンテンツ拡充等大幅バージョンアップ（4月）
- ・UFJ銀行（現・三菱東京UFJ銀行）インターネットバンキングからの簡易口座開設資料請求を開始（4月）
- ・フロントサーバ群の増強・構成変更（4月）
- ・「株主推進割引」「シニア割引」、2つの現物株式取引割引プランを新設（5月）
- ・FOMA901iS用PDF機能対応「iモード版らくらく電子契約/交付」提供開始（5月）
- ・中国株eワラント取扱い開始（5月）

- ・証券業界初、委託手数料(速報値)の月次開示を開始(5月)
- ・当社株式が貸借銘柄に選定(5月)
- ・「プチ株」取引(単元未満株取引)の定期積み立てサービス「プチ株つみたて」サービス開始(6月)
- ・ペイオフ対策高利回り毎月分配型投資信託取扱い追加(6月)
- ・信用取引一般信用銘柄の返済期日を「3ヶ月」から「6ヶ月」へ延長(6月)
- ・株主懇親会にて経営報告会、株式投資パネルディスカッションを開催(6月)
- ・顧客投資成績(信用評価損益率)の月次開示を開始(6月)
- ・バックオフィスサーバ群の増強・構成変更(勘定系のシステムとデータベースを完全分離・増強)(6月)
- ・信用取引手数料値下げ(7月)
- ・UFJ銀行(現・三菱東京UFJ銀行)と「インターネット証券仲介」を開始(7月)
- ・Meネット証券株式会社との合併基本合意を発表(7月)
- ・当社株式の分割効力発生日(割当比率1:3)(7月)
- ・バックオフィスサーバ群のCPU増強(2倍)(7月)
- ・初の日本株中心の毎月分配型ファンド「カブチョコファンド」を発売(8月)
- ・IRイベント:カブ四季総会を四半期毎に開催開始(8月)
- ・Meネット証券株式会社と合併契約書を締結(9月)
- ・NTTユーザ協会 第44回電話応対コンクール東京中央地区大会(個人戦)2年連続で「最優秀賞」受賞(9月)
- ・注文データベースを2倍規模へ容量増強(9月)
- ・当社一般ホームページリニューアル(10月)
- ・売買審査状況の月次開示開始(10月)
- ・株主優待制度(現物株式手数料割引)の開始(10月)
- ・郵便貯金WEB連動振替無料化の開始(10月)
- ・取引用一部サーバのOSアップ(1.3倍改善)(10月)
- ・「現物株式」及び「プチ株」の委託手数料値下げ(11月)
- ・「TOPIX先物取引(東証)」取扱い開始(11月)
- ・札幌証券取引所特定正会員加入及び札幌証券取引所単独上場銘柄の取扱い開始(11月)
- ・現物ルーフトレード導入(11月)
- ・投資分析ツール「kabu スコープ」,「kabu カルテ」,「スーパーチャート」の導入(11月)
- ・東京三菱銀行(現・三菱東京UFJ銀行)との自動引落サービス開始(11月)
- ・NTTユーザ協会 第9回業種別「企業電話応対コンテスト」金融部門 優良賞を受賞(11月)
- ・携帯向けウェブサーバ群2倍規模増強、顧客向けWEBサーバ、アプリケーションサーバを1.5倍(11月)
- ・UFJ銀行(現・三菱東京UFJ銀行)との「リアルタイム口座振替」サービス開始(12月)
- ・東欧・ロシア株式ファンド取扱い開始(12月)
- ・UFJ銀行(現・三菱東京UFJ銀行)証券仲介サービスの拡充(信用取引、プチ株等の取扱開始)(12月)
- ・「±指値(プラマイさしね)」,「W指値」でネット証券初の特許取得を公表(12月)
- ・「kabu マシーン」利用料金大幅値下げ(1月)
- ・三菱東京UFJ銀行(旧東京三菱銀行顧客向け)の証券仲介開始(1月)
- ・株価指数先物取引の手数料値下げ並びに「先物オプション速報ニュース」の開始(1月)
- ・三菱UFJ証券系「Meネット証券株式会社」と合併(1月)
- ・「シニア割引」が「日経優秀製品・サービス賞2005最優秀賞」受賞(1月)
- ・お客様向けお取引用webサーバーを追加(1月)
- ・基幹系ネットワークの処理性能向上及び耐障害性を向上する構成変更を実施(1月)
- ・当社情報系新システムの導入(国内証券初メモリデータベース技術をオンライン業務に採用)(2月)
- ・信用手数料(ワンウェイ手数料)の改定、「長期信用取引」の開始(2月)

- ・当社情報系新システムを導入し国内証券初となるメモリデータベース技術をオンライン業務に採用（2月）
- ・「三菱UFJ証券リサーチレポート」をお客様向けに無料で提供（3月）

以上のような取り組みの結果、当期の当社の営業収益は前期比約1.8倍の21,311百万円と過去最高を達成しました。営業収益の増加に比較し販売費・一般管理費の増加は穏やかであったことから、経常利益は前期比約2.2倍の12,672百万円となり、また当期純利益は前期比約2.4倍の9,746百万円と過去最高の決算となりました。

当期の主な収益、費用、利益の状況は以下のとおりです。

#### 受入手数料

当期の受入手数料の合計は16,887百万円(前期比80.1%増)となりました。科目別の内訳は以下のとおりです。

委託手数料は15,905百万円(前期比81.0%増)と大幅に増加しました。これは、市場全体での個人投資家による株式委託売買額が急激に増加したこと、その中で当社の取引口座数が前期末比約2倍の475,425口座となったこと等により市場での当社の取扱高が増加したことによります。

募集・売出し取扱手数料は209百万円(前期比0.6%増)となりました。

その他の受入手数料は771百万円(前期比101.8%増)となりました。有料情報サービスに関する手数料及び信用取引の管理料などが主なものとなります。

科目別の過去の推移を示すと下記のとおりです。

(単位：百万円)

決算期	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
委託手数料	5,185	97.1%	8,786	93.7%	15,905	94.2%
(内、株式)	4,983	93.3%	8,298	88.5%	14,768	87.5%
(内、先物・オプション)	124	2.3%	439	4.7%	1,089	6.4%
(内、その他)	78	1.5%	48	0.5%	47	0.3%
引受け・売出し手数料	-	-%	-	-%	0	0.0%
募集・売出しの取扱手数料	28	0.5%	208	2.2%	209	1.2%
その他の受入手数料	126	2.4%	382	4.1%	771	4.6%
受入手数料合計	5,340	100.0%	9,377	100.0%	16,887	100.0%

#### 金融収支

当期の金融収益は4,430百万円、金融費用は1,424百万円となり、差し引きした金融収支は、3,005百万円(前期比150.2%増)の利益となりました。大幅な金融収支の改善は、信用取引残高の拡大と信用取引に係わる資金調達コストを削減した効果です。

下表に示すとおり金融収支は着実に改善し、純営業収益に占める比率も増加してきております。信用取引に伴い発生する資金調達コストの引下げ努力を通じ、今後も金融収支を改善していくことが当社の経営成績にとって重要であると認識しております。

(単位：百万円)

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
純営業収益	5,652	10,572	19,886
金融収支	347	1,201	3,005
比率	6.1%	11.4%	15.1%



#### 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、7,096百万円（前期比54.0%増）となりました。取引量の増加による変動費の増加、処理能力増強などを目的にしたコンピューターシステムへの投資の拡大が主な増加の要因です。また、当期末現在で2週間以上滞留している顧客に対する債権のうち、回収に懸念のあるものについて、貸倒引当金147百万円を計上いたしました。そのような中でも効率経営に努めた結果、委託手数料や営業収益などの拡大に比較して穏やかな伸びに留まりました。

尚、当社が経営指標として重視している「営業収益経常利益率」「委託手数料/販売費・一般管理費率」「委託手数料/システム関連費率」の推移は下表のとおりで、引き続き経営効率性は向上してきております。

（単位：百万円）

決算期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
委託手数料	5,185	8,786	15,905
販売費・一般管理費	2,916	4,607	7,096
(注)うち、システム関連費	1,061	1,543	2,319
営業収益経常利益率	39.2%	50.2%	59.5%
委託手数料/販売費・一般管理費率	177.8%	190.7%	224.1%
委託手数料/システム関連費率	488.7%	569.4%	685.9%

(注)システム関連費は、オンライン専業証券のインフラ面を構成する、不動産関係費、事務費及び減価償却費の合算値としています。

#### 営業外損益

当期の営業外収益は投資有価証券の配当収入等により31百万円（前期比48.8%増）、営業外費用はシステム障害に伴う過誤差損金等により149百万円（前期比58.5%増）となり、合計で118百万円の損失となりました。

#### 特別損益

当期の特別利益の合計は16百万円（前期0百万円）、特別損失の合計は1,043百万円（前期比260.9%増）となりました。特別利益は全額貸倒引当金戻入であり、特別損失の内訳は、「証券会社に関する内閣府令」第35条の規定に基づき算出した証券取引責任準備金繰入495百万円及び合併に係わるリース解約損等548百万円でありま

#### 法人税、住民税及び事業税

当期はMeネット証券株式会社との合併に伴い、同社の税務上の繰越欠損金を引き継いだ結果、2,731百万円法人税等が減少しました。

以上の結果、当期は、営業収益21,311百万円（前期比81.8%増）、営業利益12,790百万円（前期比114.4%）、経常利益12,672百万円（前期比115.1%増）、当期純利益9,746百万円（前期比142.8%増）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

項 目	第 5 期 (平成16年3月期)	第 6 期 (平成17年3月期)	第 7 期 (平成18年3月期)
資本金	2,542	7,132	7,154
発行済株式総数	93,589 株	316,767 株	970,377 株
営業収益	6,569	11,725	21,311
受入手数料	5,340	9,377	16,887
委託手数料	5,185	8,786	15,905
引受・売出手数料	-	-	0
募集・売出しの取扱手数料	28	208	209
その他の受入手数料	126	382	771
トレーディング損益	40	15	14
株券等トレーディング損益	40	15	14
債券等トレーディング損益	-	-	-
受益証券トレーディング損益	-	-	-
純営業収益	5,652	10,572	19,886
経常利益	2,578	5,891	12,672
当期純利益	3,037	4,014	9,746

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券等の売買高の状況

(単位：百万円)

		株 券	受 益 証 券	その他の 有価証券
第 5 期 (平成16年3月期)	自 己	729	-	-
	委 託	5,097,886	49,838	12,868
	合 計	5,098,615	49,838	12,868
第 6 期 (平成17年3月期)	自 己	635	-	-
	委 託	8,329,279	53,490	9,766
	合 計	8,329,915	53,490	9,766
第 7 期 (平成18年3月期)	自 己	80	7,379	-
	委 託	17,387,561	115,182	20,158
	合 計	17,387,642	122,562	20,158

有価証券引受・売出し及び募集・売出し及び私募の取扱状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
第5期 (平成16年3月期)	株 券	-	-	103	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	573,792	-	-
第6期 (平成17年3月期)	株 券	-	-	4,599	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	1,001,897	-	-
第7期 (平成18年3月期)	株 券	25	-	1,755	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社 債 券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	2,173,596	-	-

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	第 5 期 (平成16年3月期)	第 6 期 (平成17年3月期)	第 7 期 (平成18年3月期)
他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務	-	-	-
他の事業者の業務に関する広告を行う業務	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	第 5 期 (平成16年3月期)	第 6 期 (平成17年3月期)	第 7 期 (平成18年3月期)
自己資本規制比率(A / B)	277.8 %	642.4%	410.7%
控除後自己資本 (A)	5,980	21,131	28,390
リスク相当額合計 (B)	2,152	3,289	6,912
市場リスク相当額	0	39	216
取引先リスク相当額	1,536	2,255	4,501
基礎的リスク相当額	616	993	2,194

(5) 使用人および外務員の総数

区 分 \ 期 別	第 5 期 (平成16年3月期)	第 6 期 (平成17年3月期)	第 7 期 (平成18年3月期)
使 用 人	48	64	95
(うち 外務員)	(25)	(36)	(50)

(注) ( ) には、外務員登録を受けている者の数を内書きしております。

## ・財産の状況

### 1. 経理の状況

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 6 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	科 目	第 7 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
流 動 資 産		流 動 資 産	
現金・預金	22,851	現金・預金	29,462
預託金	66,033	預託金	118,161
信用取引資産	103,982	信用取引資産	206,553
信用取引貸付金	99,542	信用取引貸付金	203,018
信用取引借証券担保金	4,439	信用取引借証券担保金	3,535
立替金	110	立替金	459
募集等払込金	95	募集等払込金	203
短期差入保証金	6,922	短期差入保証金	16,242
前払金	38	前払金	35
前払費用	122	前払費用	119
未収入金	0	未収入金	3
未収収益	606	未収収益	1,256
繰延税金資産	133	繰延税金資産	327
その他の流動資産	2	その他の流動資産	10
流動資産計	200,899	流動資産計	372,834
固 定 資 産		固 定 資 産	
有形固定資産	92	有形固定資産	88
建物	92	建物	88
器具・備品	0	器具・備品	0
無形固定資産	727	無形固定資産	944
営業権	-	営業権	-
ソフトウェア	721	ソフトウェア	933
電話加入権	6	電話加入権	10
投資その他の資産	1,050	投資その他の資産	6,495
投資有価証券	651	投資有価証券	2,889
出資金	2	出資金	3
従業員に対する長期貸付金	0	従業員に対する長期貸付金	4
長期差入保証金	234	長期差入保証金	2,481
長期前払費用	0	長期前払費用	1
繰延税金資産	160	繰延税金資産	114
その他投資等	60	その他投資等	1,258
貸倒引当金	60	貸倒引当金	258
固定資産計	1,871	固定資産計	7,528
資 産 合 計	202,771	資 産 合 計	380,363

科 目	第 6 期 (平成17年3月31日現在)
流 動 負 債	
トレーディング商品	-
信用取引負債	101,615
信用取引借入金	88,242
信用取引貸証券受入金	13,373
預り金	20,671
受入保証金	55,662
有価証券等受入未了勘定	7
先物取引差金勘定	-
関係会社短期借入金	-
短期借入金	-
前受金	4
未払金	318
未払費用	378
未払法人税等	1,259
その他流動負債	1
流動負債計	179,919
特別法上の準備金	587
証券取引責任準備金	587
負 債 合 計	180,506
資 本 金	7,132
資本剰余金	10,952
資本準備金	10,952
利益剰余金	4,014
当期末処分利益	4,014
その他有価証券評価差額金	165
自己株式	0
資 本 合 計	22,264
負債・資本合計	202,771

科 目	第 7 期 (平成18年3月31日現在)
流 動 負 債	
トレーディング商品	-
信用取引負債	174,782
信用取引借入金	158,392
信用取引貸証券受入金	16,390
預り金	9,268
受入保証金	128,382
有価証券等受入未了勘定	-
先物取引差金勘定	32
関係会社短期借入金	10,000
短期借入金	20,000
前受金	1
未払金	485
未払費用	1,079
未払法人税等	1,787
その他流動負債	0
流動負債計	345,821
特別法上の準備金	1,221
証券取引責任準備金	1,221
負 債 合 計	347,043
資 本 金	7,154
資本剰余金	11,872
資本準備金	11,872
利益剰余金	13,760
当期末処分利益	13,760
その他有価証券評価差額金	533
自己株式	1
資 本 合 計	33,319
負債・資本合計	380,363

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第 6 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	科 目	第 7 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業収益	11,725	営業収益	21,311
受入手数料	9,377	受入手数料	16,887
委託手数料	8,786	委託手数料	15,905
引受け・売出し手数料	-	引受け・売出し手数料	0
募集・売出しの取扱手数料	208	募集・売出しの取扱手数料	209
その他	382	その他	771
トレーディング損益	15	トレーディング損益	14
金融収益	2,353	金融収益	4,430
その他の営業収益	9	その他の営業収益	8
金融費用	1,152	金融費用	1,424
純営業収益	10,572	純営業収益	19,886
販売費・一般管理費	4,607	販売費・一般管理費	7,096
取引関係費	2,241	取引関係費	3,569
人件費	595	人件費	774
不動産関係費	809	不動産関係費	1,131
事務費	458	事務費	891
減価償却費	275	減価償却費	295
租税公課	142	租税公課	141
その他	84	その他	291
営業利益	5,965	営業利益	12,790
営業外収益	21	営業外収益	31
営業外費用	94	営業外費用	149
経常利益	5,891	経常利益	12,672
特別利益	0	特別利益	16
その他の特別利益	0	その他の特別利益	16
特別損失	289	特別損失	1,043
証券取引責任準備金繰入	282	証券取引責任準備金繰入	495
その他の特別損失	6	合併関連損失	548
		その他の特別損失	-
税引前当期利益	5,603	税引前当期利益	11,645
法人税、住民税、及び事業税	1,193	法人税、住民税、及び事業税	2,300
法人税等調整額	395	法人税等調整額	400
当期利益	4,014	当期利益	9,746
前期繰越利益	-	前期繰越利益	4,014
当期末処分利益	4,014	当期末処分利益	13,760

## 2. 利益処分計算書

(単位：円)

	第 6 期	第 7 期
	金 額	金 額
当期末処分利益	4,014,321,505	13,760,383,947
利益処分額	-	2,231,844,514
配当金 (注)	-	2,231,844,514
次期繰越利益	4,014,321,505	11,528,539,433
取締役会承認年月日	平成 17 年 5 月 23 日	平成 18 年 5 月 25 日

(注) 第 7 期の配当金は、1 株あたり 2,300 円の普通配当であります。

当社の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、「商法施行規則」(平成 14 年法務省令第 22 号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)及び「証券業經理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

## 3. 借入金の主な借入先および借入金額

(単位：百万円)

	借入金の種類	第 6 期	第 7 期
		(平成 17 年 3 月 31 日現在)	(平成 18 年 3 月 31 日現在)
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	関係会社短期借入金	-	10,000
株式会社りそな銀行	短期借入金	-	5,000
株式会社三井住友銀行	短期借入金	-	3,000
株式会社静岡銀行	短期借入金	-	2,000
株式会社中国銀行	短期借入金	-	2,000
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	短期借入金	-	2,000
株式会社千葉銀行	短期借入金	-	2,000
住友信託銀行株式会社	短期借入金	-	2,000
株式会社七十七銀行	短期借入金	-	1,000
株式会社秋田銀行	短期借入金	-	1,000
日本証券金融会社	信用取引借入金	71,198	130,225
立花証券株式会社	信用取引借入金	17,043	19,248



#### 4. 保有有価証券の状況

##### (1) トレーディングに係るもの

該当事項はありません。

##### (2) トレーディングに係るもの以外

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	第6期(平成17年3月31日現在)			第7期(平成18年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株 式	75	328	252	613	1,802	1,189
債 券	6,021	6,048	26	11,947	11,658	289
合 計	6,096	6,376	279	12,561	13,461	899

債券は、特定金外信託の構成物として保有する国債であります。

##### 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	第6期(平成17年3月31日現在)	第7期(平成18年3月31日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券/非上場株式	323	465
その他有価証券/投資事業有限責任組合等の出資持分	-	620

#### 5. 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

#### 6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

#### 7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項及び証券取引法第193条の2の規定に基づき会計監査を受け、平成17年3月期については中央青山監査法人より、平成18年3月期については監査法人トーマツより、監査報告書を受領しております。

### . 管理の状況

#### 1. 内部管理の状況の概要

##### (1) 公正取引に関する内部管理の状況

当社の営業所等は本店のみであり、本店内に内部管理責任者を配置し、証券取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

##### (2) 経営の健全性に関する内部管理の状況

当社は、業務統括部においてリスクの算定を行い、経営者のリスク管理に関する意思決定の迅速化を図っております。

## 2. 分別保管の状況

### (1) 顧客分別金

(平成18年3月末現在)

項目	金額(単位:百万円)
基準日の顧客分別金必要額	117,757
顧客分別金信託額	118,110
期末日現在の顧客分別金必要額	117,166

### (2) 有価証券の分別保管

#### 保護預り有価証券

(平成18年3月末現在)

有価証券の種類	国内証券	国外証券
株 券	923,452 千株	- 千株
債 券	- 百万円	- 百万円
受 益 証 券	184,684 百万円	- 百万円
新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
外 国 証 書		- 百万円
その他		208 百万 ワラント

#### 受入代用有価証券

(平成18年3月末現在)

有 価 証 券 の 種 類	数 量
株 券	117,843 千株
債 券	- 百万円
受 益 証 券	- 百万円
新 株 引 受 権 証 書	- 百万円
その他	-

#### 保管の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管
	だいこう証券ビジネス	単純保管
	ユーロクリア及びクリアストリーム	混蔵保管
	各受託銀行	混蔵保管
	日本証券代行	混蔵保管
	日本証券金融	混蔵保管
代用有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管

## 3. 連結子会社等の状況

### 1. 企業集団の構成

該当事項はありません。

### 2. 子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。